

大田区職員9条の会ニュース

第84号 2014年1月29日

編集 大田区職員9条の会事務局
大田区職員労働組合気付

「積極的平和主義」って、なに？

安倍首相は1月1日付で2014年の年頭所感を発表しました。その中で、現行憲法について「制定から68年になろうとする今、時代の変化を捉えた改正に向け、国民的な議論をさらに深めていくべきだ」と述べ、安全保障政策に関しては「日本がこれまで以上に世界の平和と安定に積極的な役割を果たす『積極的平和主義』こそが、わが国が背負うべき『21世紀の看板』だと確信する」と強調しました。

安倍首相は、昨年10月の臨時国会の所信表明演説でも「積極的平和主義」に言及しましたが、具体的内容は曖昧です。「積極的」に「世界の平和」に貢献しようというのは、それだけ聞けば素晴らしいことに思えます。しかし、「改憲」への意欲に続いて「積極的平和主義」を掲げたことの意味を考える必要があります。

「積極的平和主義」が意味するものとは

あまり耳慣れない「積極的平和主義」というのは新しい考えのように思えますが、実は2009年10月に「日本国際フォーラム政策委員会」という団体が「積極的平和主義と日米同盟のあり方」という政策提言を発表しています。その一部を抜粋してみると

1. 「非核三原則」などの「防衛政策の基本」を再検討せよ
2. 米軍再編プロセスに協力し、集団的自衛権の行使を認めよ
3. 「武器輸出三原則」は根本的にそのあり方を見直せ
4. 国家の情報収集・分析体制を整備・強化せよ

と掲げられ、具体的な政策課題が説明されています。これらは安倍政権が発足以来取り組んできたことと見事に一致しています。具体的には、



- 1については 三沢基地への無人偵察機「グローバルホーク」の配備計画や「オスプレイ」の自衛隊への導入計画
- 2については 沖縄の米軍普天間基地移設（基地機能の強化）推進の強化や集団的自衛権の憲法解釈変更の動き
- 3については 昨年12月に突然実施された南スーダンでの韓国軍への1万発の弾薬供与
- 4については 国家安全保障会議の創設や国会で強行採決された「特定秘密保護法」の制定

などが挙げられます。たった1年の間に「平和」に結びつくとは到底考えられない政策が具体化してきているのです。これらはまさに「軍事力行使による紛争解決」や「平和のための戦争」を正当化しようとするものではありませんか。

「積極的平和主義」の先には・・・

安倍首相は「積極的平和主義」とは何であるのかの説明はしていません。しかし、現実の動きを見てみれば、その意味がはっきりします。日本国憲法の理念のひとつである「平和主義」を、とても良く似た「積極的平和主義」という言葉で否定しようとしているのです。「積極的平和主義」の目指す先には9条をはじめとした「改憲」があることは明らかです。

平和都市宣言

『平和って なあに
しあわせな ことよ
しあわせて なあに
自由で楽しくいらしができること
だから 世界中の人と 力をあわせて
大切な 平和を守らなければ いけないの
地球上どこへ行っても 笑顔があるように
この人類共通の願いをこめて 大田区は
平和憲法を擁護し核兵器のない
平和都市であることを宣言する』

昭和 59 年 8 月 15 日
大田区

「世界の平和と安定に積極的な役割を果たす」という「美しい」言葉に騙されてはいけません。

私たちの未来のために基地は要らない

— 名護市長選挙の結果に寄せて —

1月19日投開票があった沖縄の名護市長選挙で、普天間基地の名護移設＝新基地建設に反対する稲嶺氏が市長に再選されました。当選された稲嶺氏は地域の自治を守り、子供達の未来を考え、行政を担われてきた方です。そして、市民も自分たちの街のことを真剣に考え投票をしたと思います。私たちは自治体労働者として、自分達の未来を選んだ市民のみなさんに敬意を表したいと思います。

平和と尊厳を守った名護の市民

「平和と尊厳、人権と環境保護のためにたたかう沖縄の人々を支持します」この言葉は、1月7日、映画監督のオリバー・ストーン氏や言語学者のノーム・チョムスキー教授などの著名な人たちが出した声明文からのものです。声明文では、続いて「安倍首相は経済振興をエサに、軍港をともなう大型の海兵隊航空基地を作るために埋め立て承認を仲井真知事から引き出しました」と、この間の経過を明らかにしています。沖縄県議会は1月10日、仲井真知事に対して辞職を求める決議を可決しました。名護市長選挙では、「振興策」を名目に札束で海や陸を売渡し基地を造ることを拒否する稲嶺氏が再選されました。稲嶺市政では、基地交付金に頼ることなく行政がしっかり運営されていました。このことも評価されたと思います。

住民の命と健康を守る

沖縄県の名護市に計画されている新基地には、危険なオスプレイも配備されることになっています。また、新基地周辺の市民は、基地から飛び立つ米軍機の騒音の下にさらされる事になります。しかも基地は豊かな海を埋め立てて造られようとしています。一度破壊された環境は元に戻すことが出来ません。

住民の命と健康を守ることは地方自治体の責務です。そして、市民はこの責務を先頭で担うべき市長に基地反対を掲げる現職市長を再び選びました。米軍基地は、沖縄にも本土にも要りません。私たちは自治体労働者として、戦争こそが最大の生命を奪うものだと思っています。戦争につながる基地建設に反対する名護の市民と連帯して、これからも共に闘います。

基地のフェンスに結びつけられたメッセージ

